

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第116期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 日東富士製粉株式会社

**【英訳名】** NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下 嶋 正 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目3番17号

**【電話番号】** 東京(03)3553局 8781番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 後 藤 昌 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目3番17号

**【電話番号】** 東京(03)3553局 8781番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 後 藤 昌 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	23,496	24,062	47,770
経常利益	(百万円)	654	924	1,553
四半期(当期)純利益	(百万円)	449	618	994
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	322	570	1,470
純資産額	(百万円)	22,859	24,254	23,868
総資産額	(百万円)	37,895	38,258	39,941
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.80	13.50	21.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.2	63.3	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,280	8	4,963
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	262	403	664
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	384	384	1,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,095	5,382	6,154

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.29	6.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループの主力事業である製粉及び食品事業におきましては、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均9.7%値上げされ、6月20日出荷分より業務用小麦粉の価格改定を行いました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、積極的な販売活動により小麦粉の販売数量の増加や副産物市況も堅調であったことから前第2四半期連結累計期間と比べ増収となりました。また営業利益、経常利益は、原料・副資材の値上がりや電力コストの増加もあったものの、徹底した経費の見直しや退職給付費用が軽減されたことにより、前第2四半期連結累計期間と比べ増益となりました。

外食事業におきましても、消費者の節約意識や業界内での競争激化に加え、原材料価格の上昇等、難しい経営環境での事業運営を強いられました。

このような状況下、当社グループでは、「製造・販売・研究開発」の三位一体により、お客様のニーズに応えた商品開発への取り組み、提案型営業の推進、また三菱商事グループ各社との連携強化や関連会社の(株)増田製粉所とのシナジー効果の向上等により、業績拡大に努めました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は240億6千2百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ5億6千5百万円(2.4%)の増収、営業利益は7億2千万円と前第2四半期連結累計期間と比べ2億6千1百万円(57.0%)の増益、経常利益は9億2千4百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ2億6千9百万円(41.1%)の増益、四半期純利益は6億1千8百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ1億6千9百万円(37.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 製粉及び食品事業

主力の小麦粉は国内市場が少子高齢化や人口減少するなか、売上高は209億2千5百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ8億9千3百万円(4.5%)の増収となり、セグメント利益は7億2千7百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3億2千6百万円(81.6%)の増益となりました。

#### 外食事業

(株)さわやか(12月決算のため1月～6月分を連結)におきましては、ケンタッキーフライドチキン店は販売競争の激化により、売上高は30億3千6百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3億4百万円(9.1%)の減収となり、店舗のローコストオペレーションの徹底や店舗別のマーケティングに努めましたが、セグメント損失は7千5百万円(前第2四半期連結累計期間セグメント利益は1千3百万円)となりました。

## 運送事業

日東富士運輸(株)におきましては、グループ外からの運賃収入が減少したことにより、売上高は1億1百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2千2百万円(18.3%)の減収となりましたが、運送効率の改善によりセグメント利益は5千5百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2千万円(56.5%)の増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億8千3百万円減少し、382億5千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が7億7千2百万円、受取手形及び売掛金が2億4千万円、原材料及び貯蔵品が4億3千6百万円それぞれ減少したことによります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20億6千9百万円減少し、140億3百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が15億1千2百万円、借入金2億2千万円、それぞれ減少したことによります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円増加し、242億5千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億3千5百万円、為替換算調整勘定が7千8百万円、それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億3千3百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6%上昇して63.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は53億8千2百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ7億1千2百万円(11.7%)減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益9億8百万円、減価償却費5億3千9百万円、売上債権の減少2億4千3百万円、たな卸資産の減少4億4千万円等により資金が増加した一方、仕入債務の減少15億1千3百万円等により資金が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは8百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は32億8千万円の資金増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億4千8百万円、無形固定資産の取得による支出9千2百万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4億3百万円の資金減少となり、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は前第2四半期連結累計期間と比べ1億4千万円(53.5%)増加しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額1億8千3百万円の資金が減少した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3億8千4百万円の資金減少となり、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は前第2四半期連結累計期間と比べ0百万円(0.2%)増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千8百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		46,923,646		2,500		4,036

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	29,528	62.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,147	2.44
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	619	1.32
日東富士製粉持株会	東京都中央区新川1丁目3番17号	601	1.28
日清食品ホールディングス 株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	518	1.10
株式会社中村屋	東京都新宿区新宿3丁目26番13号	500	1.07
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	370	0.79
クレディスイスルクセンブルグ エスエーオンビハーフオブクラ イアツ(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	291	0.62
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	257	0.55
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	218	0.46
計		34,050	72.57

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,147千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 218千株

2 上記の所有株式数のほか当社所有の自己株式1,103千株(2.35%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,103,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,461,000	45,461	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 359,646		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	46,923,646		
総株主の議決権		45,461	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式936株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	1,103,000		1,103,000	2.35
計		1,103,000		1,103,000	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,234	5,462
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 7,874	7,634
商品及び製品	2,173	2,178
原材料及び貯蔵品	4,692	4,255
その他	746	744
貸倒引当金	25	26
流動資産合計	21,696	20,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,595	3,513
機械装置及び運搬具(純額)	2,812	2,795
土地	4,219	4,219
リース資産(純額)	0	0
その他(純額)	192	194
有形固定資産合計	10,821	10,724
無形固定資産		
のれん	90	67
その他	549	632
無形固定資産合計	639	699
投資その他の資産		
投資有価証券	5,838	5,648
その他	1,016	1,008
貸倒引当金	71	70
投資その他の資産合計	6,783	6,587
固定資産合計	18,245	18,010
資産合計	39,941	38,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,579	5,066
短期借入金	400	250
リース債務	0	0
未払法人税等	322	327
賞与引当金	443	409
役員賞与引当金	35	12
資産除去債務	15	9
その他	1,605	1,434
流動負債合計	9,402	7,509
固定負債		
長期借入金	4,050	4,000
リース債務	0	-
退職給付引当金	914	925
役員退職慰労引当金	124	121
資産除去債務	353	356
負ののれん	345	288
その他	882	801
固定負債合計	6,671	6,493
負債合計	16,073	14,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	16,227	16,662
自己株式	276	278
株主資本合計	22,500	22,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356	1,223
為替換算調整勘定	24	54
その他の包括利益累計額合計	1,332	1,277
少数株主持分	35	42
純資産合計	23,868	24,254
負債純資産合計	39,941	38,258

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	23,496	24,062
売上原価	18,641	19,131
売上総利益	4,855	4,930
販売費及び一般管理費		
販売手数料	380	374
販売運賃	1,080	1,077
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	926	916
賞与引当金繰入額	206	187
役員賞与引当金繰入額	14	12
退職給付引当金繰入額	105	26
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
その他	1,666	1,600
販売費及び一般管理費合計	4,396	4,210
営業利益	458	720
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	53	54
負ののれん償却額	65	57
持分法による投資利益	35	28
その他	111	93
営業外収益合計	268	235
営業外費用		
支払利息	49	21
その他	22	11
営業外費用合計	72	32
経常利益	654	924
特別利益		
固定資産売却益	3	38
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	5	38
特別損失		
固定資産除却損	7	24
減損損失	-	28
その他	2	0
特別損失合計	9	53
税金等調整前四半期純利益	650	908
法人税、住民税及び事業税	290	315
法人税等調整額	91	26
法人税等合計	199	288
少数株主損益調整前四半期純利益	451	620
少数株主利益	1	2
四半期純利益	449	618
少数株主利益	1	2

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	451	620
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47	137
為替換算調整勘定	79	83
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	128	50
四半期包括利益	322	570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	563
少数株主に係る四半期包括利益	2	6

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	650	908
減価償却費	585	539
減損損失	-	28
のれん償却額	11	11
負ののれん償却額	65	57
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
賞与引当金の増減額（は減少）	41	34
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	23
退職給付引当金の増減額（は減少）	207	10
受取利息及び受取配当金	56	56
支払利息	49	21
持分法による投資損益（は益）	35	28
固定資産売却損益（は益）	3	38
固定資産除却損	7	24
売上債権の増減額（は増加）	965	243
たな卸資産の増減額（は増加）	1,752	440
その他の流動資産の増減額（は増加）	31	30
仕入債務の増減額（は減少）	623	1,513
その他の流動負債の増減額（は減少）	44	228
その他	14	35
小計	3,392	243
利息及び配当金の受取額	73	73
利息の支払額	49	21
法人税等の支払額	135	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	507	348
有形固定資産の売却による収入	5	40
無形固定資産の取得による支出	-	92
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	-	20
差入保証金の回収による収入	33	36
その他	87	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	262	403

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,600	-
長期借入金の返済による支出	1,800	200
配当金の支払額	183	183
自己株式の取得による支出	0	1
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>384</b>	<b>384</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	24
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,629</b>	<b>772</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,347	6,154
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>117</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 6,095	<sup>1</sup> 5,382

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	119百万円	112百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	28百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	6,175百万円	5,462百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	80 "	80 "
現金及び現金同等物	6,095百万円	5,382百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,032	3,340	123	23,496		23,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		1,107	1,110	1,110	
計	20,035	3,340	1,231	24,607	1,110	23,496
セグメント利益	400	13	35	449	9	458

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,925	3,036	101	24,062		24,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	1,096	1,099	1,099	
計	20,928	3,036	1,197	25,162	1,099	24,062
セグメント利益又は損失( )	727	75	55	707	13	720

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において28百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円80銭	13円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	449	618
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	449	618
普通株式の期中平均株式数(株)	45,828,265	45,821,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第116期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	137百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

日東富士製粉株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。